

大規模災害発生時廃棄物対策 近畿ブロック協議会の活動

近畿地方環境事務所 資源循環課

大規模災害発生時廃棄物対策近畿ブロック協議会

設立：平成27年1月

目的：近畿ブロックにおいて、災害時の廃棄物対策について情報共有を行うとともに、府県域を超えた連携が必要となる災害時の廃棄物対策に関する広域的な連携について検討し、地域ブロックにおける共同訓練の開催、自治体に対する処理計画の策定支援や訓練への協力を実施し、行動計画策定に結び付けること

構成員：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県、
政令市・中核市(17)、推薦市町(5)、関係機関(4)、オブザーバー(3)

座長：京都大学大学院 地球環境学堂 准教授 浅利 美鈴

【平成30年度の主な活動】

- ・協議会(2回)、WG(6回)等の開催
- ・自治体向けの災害廃棄物処理セミナーの開催(2回)
- ・南海トラフ巨大地震を例としたケーススタディー
- ・災害廃棄物処理に係る調査の実施
- ・情報伝達訓練の実施
- ・災害廃棄物処理計画策定モデル事業の実施(10地域)
- ・図上演習モデル事業の実施(2地域)

表 近畿ブロックのモデル事業の実施状況

モデル事業	令和元年 (予定)	平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度	合計
災害廃棄物処理計画策定モデル事業	3地域	10地域	5地域	3地域	21地域
	22市町等	10市町	18市町等	5府市等	55府市町等
処理困難廃棄物適正処理モデル事業	0	0	1市	1市	2市
図上演習	1府県	2府県	1府県	近畿(2)	4府県+2回



近畿ブロック協議会の活動事例

平成26年度

- 協議会設置準備会 & 協議会を運営(計3回)
- 災害廃棄物対策に関する情報共有
- 大規模災害時廃棄物対策に関し、広域的に連携して取り組むことが望まれる事項の検討
- 他ブロックの災害時廃棄物対策に関する情報共有
- 災害廃棄物対策に関する実態調査

平成27年度

- 協議会を運営(計4回)
- 協議会に参加していない自治体との意見交換を開催(3回)
- 自治体向けの災害廃棄物処理セミナーを実施(1回)
- 福島県南相馬市の災害廃棄物処理施設視察を実施
- 各種調査(防災計画等からの災害時優先通行調査、災害廃棄物処理計画の策定状況等、災害廃棄物処理に関する研修・訓練、災害廃棄物の広域輸送を担う事業者へのヒアリング調査、災害時相互協定の調査)

平成28年度

- 協議会を運営(計2回)
- 近畿B災害廃棄物対策行動計画の検討
- 府県ごとの意見交換会を実施(計3回)
- 図上訓練を実施(2回)
- 自治体向けセミナーを実施(1回)
- 熊本地震支援自治体による意見交換会を実施
- 各種調査(新規、危険物及び石綿(アスベスト)含有建築物に関する調査、し尿処理関連資材・機材等の調査)

平成29年度

- 協議会2回、WG4回
- 近畿B災害廃棄物対策行動計画策定
- 大規模災害時に活用することを念頭においた様式集の作成
- 南海トラフ巨大地震を例とした災害廃棄物発生量の試算
- 自治体向けセミナーを実施(1回)
- 各種調査(新規、災害時に活用可能な資機材(府県、市町村、一部事務組合による備蓄分以外)

平成30年度

- 協議会2回、WG6回
- 南海トラフ巨大地震を例としたケーススタディーの実施
- 情報伝達訓練の実施
- 自治体向けセミナーを実施(2回)
- 各種調査(新規、災害時の応援に関する準備状況、派遣・調達可能な人材・資機材、産業廃棄物処理事業者による災害廃棄物の処理能力の整理、漁協・市場関係者による腐敗性廃棄物への対応)

令和元年(予定)

- 協議会2回、WG6回
- 行動計画第2版策定
- 南海トラフ巨大地震・上町断層帯地震を例としたケーススタディーの実施
- 情報伝達訓練の実施
- 人材育成事業としてセミナー(1回)以外に初任者向け講習、公費解体制度勉強会
- 各種調査(新規、災害時における一処理施設(中間処理、最終処分等)の受け入れ意向、受入れ可能量、産業廃棄物処理事業者による災害廃棄物の処理能力)

近畿ブロックにおけるモデル事業の実施状況

- ▶ 「災害廃棄物処理計画」の策定予定がある地域をモデル地域として選定し、災害廃棄物発生量の推計や効果的な仮置場の運用等に係る調査・検討を通じて、府県、市町村、一部事務組合による災害時の廃棄物処理に着目した実効性の高い「災害廃棄物処理計画」の策定を支援する。
- ▶ 大規模災害時に、適正かつ迅速な処理が困難な物、または、衛生状態の悪化や環境汚染を生じるおそれのある物が、飛散、流出、堆積し、災害廃棄物の円滑な処理が困難となる地域が少なくないことが想定されるため、これらの「災害時処理困難物」の飛散、流出、堆積が想定される地域をモデル地域として選定し、災害時処理困難物を円滑かつ適正に処理するための方策について検討する。
- ▶ 災害廃棄物関係者を対象とした図上演習の試行的な実施を支援し、図上演習参加者のスキルアップ及び図上演習を継続的に実施するためのノウハウの習得を図るものとする。
- ▶ 大規模災害の発災時にも廃棄物処理関連の業務が継続的かつ確実に実施されるため、圏域内の大阪湾広域臨海環境整備センターの業務継続計画（BCP）の導入及び国や地方公共団体等も含めた関係者間の連携協力体制、重層的な対応体制の構築等の基本条件を検討する。

モデル事業名	項目	令和元年	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	合計
災害廃棄物処理計画策定 モデル事業	事業数	3	10	5	3	0	21
	自治体等数	25	10	18	5	－	58
処理困難廃棄物適正処理 モデル事業	事業数	0	0	1	1	0	2
	内容	－	－	主に水産地域	主に工業地域	－	－
図上演習モデル事業	事業数	1	2	1	－	－	4
	開催数	2	2	2	－	－	6
BCP策定モデル事業	事業数	1	0	0	0	0	1
	内容	広域海面埋立事業	－	－	－	－	－